



平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社三菱総合研究所
 コード番号 3636 URL <http://www.mri.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大森 京太
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 河内 裕 TEL 03-6705-6001
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	13,432	△3.8	△752	—	△640	—	△593	—
27年9月期第1四半期	13,967	△0.0	△318	—	△252	—	△472	—

(注) 包括利益 28年9月期第1四半期 △443百万円 (ー%) 27年9月期第1四半期 △288百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	△36.12	—
27年9月期第1四半期	△28.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第1四半期	63,699	43,139	58.8
27年9月期	67,094	44,134	57.3

(参考) 自己資本 28年9月期第1四半期 37,464百万円 27年9月期 38,433百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	25.00	—	30.00	55.00
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,300	2.2	3,210	0.1	3,290	0.0	1,840	△12.5	112.03
通期	92,000	7.8	6,200	11.7	6,500	11.8	3,600	△2.5	219.19

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付書類P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期1Q	16,424,080株	27年9月期	16,424,080株
② 期末自己株式数	28年9月期1Q	212株	27年9月期	212株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年9月期1Q	16,423,868株	27年9月期1Q	16,423,882株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中でありませ

ず。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従って、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(四半期連結貸借対照表関係)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	10
(株主資本等関係)	10
(1株当たり情報)	11
4. 補足情報	12
受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年10月1日～平成27年12月31日)のわが国経済は、全体としては緩やかな回復基調を維持しました。消費は、雇用・所得環境の改善などが下支え要因となったものの、暖冬による季節性商品の不振などもあり、低調な動きとなりました。設備投資も、内外の経営環境の不透明感を背景に横ばいとなりましたが、輸出は、米国向けが堅調に推移して、持ち直しの動きがみられました。

海外経済は、新興国を中心に、力強さに欠ける状況が続きました。特に、中国経済の減速が続くなか、原油安が資源国経済の成長を押し下げました。欧州経済は、原油安などを背景に消費を中心に持ち直し、米国経済も、雇用環境の改善を受けて、消費を中心に拡大基調を維持しました。こうしたなか、12月には米連邦準備制度理事会(FRB)が政策金利の引き上げを決定しており、今後の影響が注視されるところです。

このような環境下、当社グループは品質及び顧客満足度を最優先しつつ、シンクタンクとして培った科学的手法をはじめ、総合的な機能・サービスを最大限に活用して事業展開を進めました。特に、コンサルティングとICT*を組み合わせた民間企業の経営革新支援事業、金融機関向けのシステム構築などを推進しました。また、電力システム改革や介護を含むヘルスケア分野、地域創生といった社会の新しいニーズに対応した事業開発に取り組みました。

こうした結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は13,432百万円(前年同期比3.8%減)、営業損失は752百万円(前年同期は318百万円の損失)、経常損失は640百万円(前年同期は252百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は593百万円(前年同期は472百万円の損失)となりました。

なお、当社グループでは、特にシンクタンク・コンサルティングサービスにおいて、主要な取引先である官公庁や企業の会計年度の関係により、例年3月から4月にかけて売上計上が集中することから、第1四半期の業績は他の四半期と比べて著しく低くなる傾向があります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(シンクタンク・コンサルティングサービス)

当第1四半期連結累計期間は、官公庁向けでは、システム開発管理案件やエネルギー関連の調査案件、民間向けでは、金融機関向けのリスク管理・規制対応支援案件や顧客データ分析案件などが売上に貢献し、売上高(外部売上高)は2,064百万円(前年同期比8.9%増)、経常損失は893百万円(前年同期は916百万円の損失)となりました。

(ITサービス)

当第1四半期連結累計期間は、クレジットカード会社向けシステムの機器更改・基本ソフトウェア更新案件などは継続したものの、前年同期の高採算案件の反動減等により、売上高(外部売上高)は11,367百万円(前年同期比5.8%減)、経常利益は241百万円(前年同期比64.2%減)となりました。

* Information and Communication Technology:情報・通信に関する技術の総称

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて3,394百万円減少し、63,699百万円（前年度末比5.1%減）となりました。内訳としては、流動資産が36,243百万円（同9.4%減）、固定資産が27,456百万円（同1.3%増）となりました。流動資産の主な減少要因としましては、季節変動によりたな卸資産が4,147百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が2,415百万円、短期資金運用のための有価証券が償還により4,999百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、未払法人税等及び賞与引当金の減少等により前連結会計年度末と比べて2,399百万円減少し、20,560百万円（同10.5%減）となりました。

純資産は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末と比べて994百万円減少し、43,139百万円（同2.3%減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、平成27年10月30日公表の数値から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,055	10,087
受取手形及び売掛金	10,747	8,332
有価証券	9,499	4,499
たな卸資産	5,595	9,742
繰延税金資産	1,389	1,566
その他	1,711	2,020
貸倒引当金	△11	△5
流動資産合計	39,987	36,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,962	6,748
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	1,490	1,436
土地	720	720
リース資産(純額)	1,131	1,042
建設仮勘定	515	61
有形固定資産合計	9,820	10,010
無形固定資産		
ソフトウェア	4,472	4,491
その他	698	787
無形固定資産合計	5,170	5,278
投資その他の資産		
その他	12,120	12,172
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	12,115	12,167
固定資産合計	27,106	27,456
資産合計	67,094	63,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,467	3,048
未払金	1,191	1,520
未払費用	1,055	1,703
未払法人税等	877	220
賞与引当金	3,080	1,063
受注損失引当金	1	21
その他	2,836	2,536
流動負債合計	12,510	10,114
固定負債		
退職給付に係る負債	9,790	9,842
その他	659	602
固定負債合計	10,449	10,445
負債合計	22,960	20,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,336	6,336
資本剰余金	4,851	4,851
利益剰余金	26,250	25,164
自己株式	△0	△0
株主資本合計	37,437	36,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,451	1,561
繰延ヘッジ損益	△5	△2
為替換算調整勘定	36	31
退職給付に係る調整累計額	△486	△478
その他の包括利益累計額合計	995	1,112
非支配株主持分	5,700	5,675
純資産合計	44,134	43,139
負債純資産合計	67,094	63,699

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	13,967	13,432
売上原価	10,977	10,874
売上総利益	2,990	2,557
販売費及び一般管理費	3,309	3,309
営業損失(△)	△318	△752
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	33	27
持分法による投資利益	28	81
その他	8	6
営業外収益合計	71	117
営業外費用		
支払利息	3	2
為替差損	1	—
その他	0	3
営業外費用合計	5	5
経常損失(△)	△252	△640
特別利益		
投資有価証券売却益	—	141
特別利益合計	—	141
特別損失		
固定資産除却損	1	0
その他	8	0
特別損失合計	10	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△262	△499
法人税等	139	67
四半期純損失(△)	△402	△567
非支配株主に帰属する四半期純利益	70	25
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△472	△593

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△402	△567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	141
繰延ヘッジ損益	△2	2
為替換算調整勘定	11	△5
退職給付に係る調整額	2	4
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△19
その他の包括利益合計	114	124
四半期包括利益	△288	△443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△374	△476
非支配株主に係る四半期包括利益	86	33

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	シンクタンク・ コンサルティング サービス	ITサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	1,895	12,071	13,967	—	13,967
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	523	527	△527	—
計	1,900	12,595	14,495	△527	13,967
セグメント利益又は損失(△)	△916	674	△242	△10	△252

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△10百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、たな卸資産の調整額△16百万円及び固定資産の調整額8百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	シンクタンク・ コンサルティング サービス	ITサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	2,064	11,367	13,432	—	13,432
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	391	410	△410	—
計	2,083	11,759	13,843	△410	13,432
セグメント利益又は損失(△)	△893	241	△651	11	△640

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額11百万円には、セグメント間取引消去7百万円、たな卸資産の調整額△10百万円及び固定資産の調整額14百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

債務保証

次の保証先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
従業員(住宅資金等借入債務)	8百万円	従業員(住宅資金等借入債務)	8百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

当社グループでは、特にシンクタンク・コンサルティングサービスにおいて、主要な取引先である官公庁や企業の会計年度の関係により第1四半期連結累計期間に完了するプロジェクトが少ないことから、第1四半期連結累計期間においては売上高や利益が他の四半期連結会計期間と比較して著しく低くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	685百万円	710百万円
のれんの償却額	26	24

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	410	25.0	平成26年9月30日	平成26年12月19日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月17日 定時株主総会	普通株式	492	30.0	平成27年9月30日	平成27年12月18日	利益剰余金

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△28円74銭	△36円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	△472	△593
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	△472	△593
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,423	16,423

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況

(1) 受注状況

受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
シンクタンク・コンサルティングサービス	5,334	10.3	26,245	△7.4
ITサービス	14,018	29.8	39,160	11.3
システム開発	9,109	41.4	20,988	20.8
アウトソーシングサービス	4,909	12.5	18,172	2.1
合計	19,352	23.7	65,405	3.0

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 継続的に役務提供を行い実績に応じて料金を受領するサービスにつきましては、当第1四半期連結会計期間末後1年間の売上見込みを受注残高に計上しております。

(2) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	前年同四半期比 (%)
シンクタンク・コンサルティングサービス (百万円)	2,064	8.9
ITサービス (百万円)	11,367	△5.8
システム開発 (百万円)	6,495	△9.1
アウトソーシングサービス (百万円)	4,871	△1.1
合計 (百万円)	13,432	△3.8

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。
 2. 当社グループでは、特にシンクタンク・コンサルティングサービスにおいて、主要な取引先である官公庁や企業の会計年度の関係により第1四半期連結累計期間に完了するプロジェクトが少ないことから、第1四半期連結累計期間においては販売実績が他の四半期連結会計期間と比較して著しく低くなる傾向があります。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。